



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 國部 毅
(氏名) 菊池 伸
TEL 03-3282-8111
配当支払開始予定日 平成30年6月29日
特定取引動定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,764,172	12.3	1,164,113	15.7	734,368	3.9
29年3月期	5,133,245	7.6	1,005,855	2.1	706,519	9.3

(注) 包括利益 30年3月期 984,133百万円 (1.9%) 29年3月期 966,057百万円 (441.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	520.67	520.27	7.3	0.6	20.2
29年3月期	516.00	515.58	7.6	0.5	19.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 38,992百万円 29年3月期 24,552百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	199,049,128	11,612,892	5.2	7,366.21
29年3月期	197,791,611	11,234,286	4.9	6,901.67

(参考) 自己資本 30年3月期 10,390,464百万円 29年3月期 9,731,538百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,342,794	△3,395,299	△350,468	47,983,114
29年3月期	4,514,377	581,347	△166,524	42,478,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	211,504	29.9	2.3
30年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	239,794	32.7	2.4
31年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		34.3	

(注)「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注)「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△4.7	496.26

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を30年3月期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,414,443,390 株	29年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,884,968 株	29年3月期	4,028,883 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,410,442,212 株	29年3月期	1,369,231,022 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.14「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	366,321	△27.1	232,787	△45.5	221,008	△46.7	229,300	△49.1
29年3月期	502,484	△13.0	427,196	△20.7	414,410	△21.4	450,775	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	162.57	162.45
29年3月期	319.69	319.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	12,104,965	5,525,075	45.6	3,914.94				
29年3月期	10,457,139	5,512,680	52.7	3,907.35				

(参考) 自己資本 30年3月期 5,522,252百万円 29年3月期 5,509,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 平成 29 年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の連結業務純益は、連結粗利益が、リテール向け運用商品販売の好調や、クレジットカードビジネス・海外ビジネスが堅調であったこと等から増益となったことや、持分法による投資損益が、東亜銀行有限公司の子会社売却益計上等により増益となったこと等から、前連結会計年度比 710 億円増益の 1 兆 2,038 億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、大口先で戻りが発生したことを主因に、前連結会計年度比 702 億円減少の 942 億円の費用となりました。

以上の他、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社において、利息返還損失引当金繰入を実施した一方、株式会社三井住友銀行において、株式等損益が増益となったこと等により、経常利益は前連結会計年度比 1,583 億円増益の 1 兆 1,641 億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度における、連結納税制度導入に伴う繰延税金資産計上の反動等もあり、前連結会計年度比 278 億円増益の 7,344 億円となりました。

【連結】

(単位:億円)

	29年度	
		前年度比
連結業務純益	12,038	+ 710
連結粗利益	29,811	+ 603
営業経費	△ 18,162	△ 38
持分法による投資損益	390	+ 144
与信関係費用	△ 942	+ 702
経常利益	11,641	+ 1,583
親会社株主に帰属する当期純利益	7,344	+ 278

【三井住友銀行単体】

業務純益 (注)	6,172	△ 2,295
業務粗利益	14,279	△ 2,357
経費 (除く臨時処理分)	△ 8,108	+ 62
与信関係費用	267	+ 878
経常利益	7,553	△ 1,088
当期純利益	5,770	△ 1,047

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

②平成31年3月期の業績予想

通期の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1兆2,575億円増加の199兆491億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金は前連結会計年度末比7兆2,914億円減少の72兆9,459億円となりました。また、預金は前連結会計年度末比1兆3,527億円減少の116兆4,775億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比3,786億円増加の11兆6,129億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比5,180億円増加の8兆6,370億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比4兆8,284億円増加の9兆3,428億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆9,766億円減少の△3兆3,953億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1,839億円減少の△3,505億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比5兆5,047億円増加の47兆9,831億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。

なお、当社は、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券(ADR)を上場しておりますことから、別途国際会計基準(IFRS)による連結財務諸表を作成するとともに、将来のIFRS適用に向けた検討を行っております。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	46,865,538	53,732,582
コールローン及び買入手形	1,872,144	1,881,879
買現先勘定	899,897	827,892
債券貸借取引支払保証金	8,760,390	8,337,700
買入金銭債権	4,420,377	4,730,770
特定取引資産	6,755,428	5,585,591
金銭の信託	3,439	1,482
有価証券	24,631,792	25,712,709
貸出金	80,237,322	72,945,934
外国為替	1,723,867	2,166,190
リース債権及びリース投資資産	2,395,597	2,329,431
その他資産	7,355,845	8,005,807
有形固定資産	3,101,642	3,475,131
貸貸資産	2,086,391	2,553,213
建物	381,378	341,949
土地	489,167	424,277
リース資産	7,186	6,332
建設仮勘定	20,575	33,971
その他の有形固定資産	116,942	115,387
無形固定資産	946,506	865,584
ソフトウェア	431,833	428,756
のれん	318,578	272,203
リース資産	185	163
その他の無形固定資産	195,909	164,460
退職給付に係る資産	314,922	383,418
繰延税金資産	63,001	27,609
支払承諾見返	8,090,111	8,575,499
貸倒引当金	△646,215	△536,088
資産の部合計	197,791,611	199,049,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
負債の部		
預金	117,830,210	116,477,534
譲渡性預金	11,880,937	11,220,284
コールマネー及び売渡手形	2,088,019	1,190,928
売現先勘定	2,715,752	5,509,721
債券貸借取引受入担保金	7,444,655	7,186,861
コマーシャル・ペーパー	2,311,542	2,384,787
特定取引負債	4,704,931	4,402,110
借入金	10,786,713	10,829,248
外国為替	683,252	865,640
短期社債	1,125,600	1,256,600
社債	8,129,232	9,057,683
信託勘定借	1,180,976	1,328,271
その他負債	6,880,273	6,348,202
賞与引当金	77,375	84,046
役員賞与引当金	3,045	3,861
退職給付に係る負債	59,110	39,982
役員退職慰労引当金	2,347	2,026
ポイント引当金	21,744	22,244
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	17,765
利息返還損失引当金	156,775	144,763
特別法上の引当金	1,745	2,397
繰延税金負債	335,908	455,234
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539
支払承諾	8,090,111	8,575,499
負債の部合計	186,557,325	187,436,236
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,338,743
資本剰余金	757,346	758,215
利益剰余金	5,036,756	5,552,573
自己株式	△12,913	△12,493
株主資本合計	8,119,085	8,637,039
その他有価証券評価差額金	1,542,308	1,688,842
繰延ヘッジ損益	△42,077	△68,543
土地再評価差額金	38,109	37,097
為替換算調整勘定	65,078	36,906
退職給付に係る調整累計額	9,034	59,121
その他の包括利益累計額合計	1,612,453	1,753,424
新株予約権	3,482	2,823
非支配株主持分	1,499,264	1,219,604
純資産の部合計	11,234,286	11,612,892
負債及び純資産の部合計	197,791,611	199,049,128

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	5,133,245	5,764,172
資金運用収益	1,912,027	2,165,788
貸出金利息	1,384,119	1,469,232
有価証券利息配当金	259,840	342,013
コールローン利息及び買入手形利息	12,205	19,462
買現先利息	18,886	24,566
債券貸借取引受入利息	12,172	14,619
預け金利息	48,040	75,619
リース受入利息	70,227	70,941
その他の受入利息	106,534	149,333
信託報酬	3,797	3,884
役務取引等収益	1,195,452	1,244,063
特定取引収益	237,394	246,338
その他業務収益	1,583,316	1,863,345
賃貸料収入	257,847	271,703
割賦売上高	883,657	1,041,351
その他の業務収益	441,811	550,290
その他経常収益	201,257	240,751
貸倒引当金戻入益	—	11,562
償却債権取立益	14,089	10,231
その他の経常収益	187,167	218,957
経常費用	4,127,389	4,600,059
資金調達費用	553,394	775,560
預金利息	189,204	283,229
譲渡性預金利息	67,232	86,810
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,491	8,471
売現先利息	16,281	48,597
債券貸借取引支払利息	4,631	11,316
コマーシャル・ペーパー利息	15,510	18,393
借入金利息	39,528	54,654
短期社債利息	118	54
社債利息	144,755	186,095
その他の支払利息	70,641	77,936
役務取引等費用	182,104	177,418
特定取引費用	—	36
その他業務費用	1,275,747	1,589,355
賃貸原価	128,468	142,894
割賦原価	832,749	987,154
その他の業務費用	314,529	459,305
営業経費	1,812,433	1,816,197
その他経常費用	303,710	241,491
貸倒引当金繰入額	75,915	—
その他の経常費用	227,795	241,491
経常利益	1,005,855	1,164,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	30,960	866
固定資産処分益	1,552	852
金融商品取引責任準備金取崩額	82	13
その他の特別利益	29,325	—
特別損失	57,511	56,129
固定資産処分損	7,720	5,563
減損損失	49,460	49,900
金融商品取引責任準備金繰入額	329	665
税金等調整前当期純利益	979,305	1,108,850
法人税、住民税及び事業税	265,045	225,617
法人税等調整額	△94,093	44,907
法人税等合計	170,951	270,524
当期純利益	808,353	838,326
非支配株主に帰属する当期純利益	101,834	103,957
親会社株主に帰属する当期純利益	706,519	734,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	808,353	838,326
その他の包括利益	157,703	145,807
その他有価証券評価差額金	201,653	162,673
繰延ヘッジ損益	△93,989	△28,659
土地再評価差額金	△6	1
為替換算調整勘定	△12,699	△50,387
退職給付に係る調整額	81,193	49,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,448	12,957
包括利益	966,057	984,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,806	876,353
非支配株主に係る包括利益	105,250	107,780

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当期変動額					
剰余金の配当			△205,083		△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益			706,519		706,519
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△2		162,567	162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結子会社の増加に伴う増加			25		25
連結子会社の減少に伴う増加			13		13
連結子会社の増加に伴う減少			△288		△288
連結子会社の減少に伴う減少			△4		△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△200		△200
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	502,283	162,467	664,791
当期末残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当期変動額									
剰余金の配当									△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益									706,519
自己株式の取得									△100
自己株式の処分									162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									42
連結子会社の増加に伴う増加									25
連結子会社の減少に伴う増加									13
連結子会社の増加に伴う減少									△288
連結子会社の減少に伴う減少									△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△200
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	121,825
当期変動額合計	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	786,616
当期末残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△218,596		△218,596
親会社株主に帰属する当期純利益			734,368		734,368
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		△41		562	521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		62			62
連結子会社の増加に伴う増加			34		34
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△599		△599
連結子会社の減少に伴う減少			△2		△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	847	868	515,817	420	517,954
当期末残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△218,596
親会社株主に帰属する当期純利益									734,368
自己株式の取得									△142
自己株式の処分									521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									62
連結子会社の増加に伴う増加									34
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△599
連結子会社の減少に伴う減少									△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△314
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	△139,348
当期変動額合計	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	378,606
当期末残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979,305	1,108,850
減価償却費	274,988	281,535
減損損失	49,460	49,900
のれん償却額	29,272	25,225
段階取得に係る差損益 (△は益)	△29,325	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24,552	△38,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,620	△67,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,765	10,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	584	821
退職給付に係る資産負債の増減額	△47,173	△36,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	145	△244
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,076	637
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	3,704
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△71,789	△11,939
資金運用収益	△1,912,027	△2,165,788
資金調達費用	553,394	775,560
有価証券関係損益 (△)	△98,190	△142,228
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	16,280	323,045
固定資産処分損益 (△は益)	6,167	4,710
特定取引資産の純増 (△) 減	1,260,408	1,475,948
特定取引負債の純増減 (△)	△1,364,902	△796,943
貸出金の純増 (△) 減	△5,197,594	761,992
預金の純増減 (△)	7,287,109	6,079,437
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,367,722	△472,574
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,800,886	59,482
有利息預け金の純増 (△) 減	837,507	△1,359,236
コールローン等の純増 (△) 減	△1,198,782	△338,019
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△787,472	422,690
コールマネー等の純増減 (△)	1,895,762	2,059,841
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△654,552	108,893
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,135,651	△168,890
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△144,713	△453,061
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△400,001	183,504
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△53,854	26,591
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△145,700	131,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,109,521	860,316
信託勘定借の純増減 (△)	236,434	147,294
資金運用による収入	1,911,477	2,121,086
資金調達による支出	△536,129	△756,202
その他	△523,175	△768,910
小計	4,856,646	9,446,071
法人税等の支払額	△342,268	△103,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,514,377	9,342,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,215,546	△23,726,100
有価証券の売却による収入	13,611,842	13,528,011
有価証券の償還による収入	8,852,923	8,357,784
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1,744	1,957
有形固定資産の取得による支出	△495,823	△712,563
有形固定資産の売却による収入	169,423	302,362
無形固定資産の取得による支出	△145,290	△136,079
無形固定資産の売却による収入	636	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,755	△161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△848,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,347	△3,395,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	394,495	254,747
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△371,640	△180,033
配当金の支払額	△205,078	△218,569
非支配株主への払戻による支出	△86,886	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△66,458	△61,986
自己株式の取得による支出	△100	△142
自己株式の処分による収入	179,757	521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	390	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,524	△350,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,555	△93,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,918,645	5,503,152
現金及び現金同等物の期首残高	37,556,806	42,478,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,943	1,568
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,478,393	47,983,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	772,949	1,311,727	631,950	356,150	△91,725	2,981,050
経費	△347,864	△1,027,674	△280,658	△53,936	△106,065	△1,816,197
その他	53,576	15,516	46,933	17,575	△94,607	38,992
連結業務純益	478,661	299,569	398,225	319,789	△292,398	1,203,845

(注) 1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,203,845
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	201,759
その他経常費用	△241,491
連結損益計算書の経常利益	1,164,113

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,366.21
1株当たり当期純利益金額	円	520.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	520.27

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	734,368
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	734,368
普通株式の期中平均株式数	千株	1,410,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△ 10
(うち持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 10
普通株式増加数	千株	1,052
(うち新株予約権)	千株	1,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	11,612,892
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,222,427
(うち新株予約権)	百万円	2,823
(うち非支配株主持分)	百万円	1,219,604
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,390,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,410,558

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月15日から平成30年7月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年8月20日 |